

### 第3章 平成11年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況把握をよりの確に行うため、財政収支、財政指標について、実績と前回財政再計算結果との比較を行う。

#### 1 財政計画と比較する際の留意点

平成11年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しと実績を比較する際の留意点を、以下にまとめておく。

将来見通しは、年金が全額支給停止となる者を外した受給者について作成されている。本章では、将来見通しの比較対象である実績についても受給者ベースのものを使用する<sup>注</sup>。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

厚生年金の平成11年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されている。さらに、将来見通しにおいて、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、厚生保険特別会計年金勘定の決算額に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 保険料収入に、厚生年金基金に係る免除保険料分を加える。
- 2) 基礎年金交付金及び職域等費用納付金は、収支両面から除く。
- 3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金を除いた給付費に、厚生年金基金から給付されている代行給付相当額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加え、その他支出の中に計上されていた政府負担金も給付費の方で計上する。
- 4) 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金、国庫負担繰延額及び公社未移換積立金残高を加える。
- 5) 収入に計上されていた積立金相当額納付金を控除する。
- 6) 運用収入に4)の修正等により発生したであろう運用収入を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

国民年金の積立金の将来見通しは、国庫負担の繰延べを加えたベースである。本章では、将来見通しの比較対象となる実績を、繰延べ分を加えたもの（「実績推計」と呼ぶ。）にした。

給付費の将来見通しは、制度によっては基礎年金交付金に係る部分等を含まないベースで作成されている。

本章では、「実質的な支出」について、実績と将来見通しとの比較を行う。

基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）は、確定値ベースで将来見通しの報告を受けている。本章では、比較対象となる実績についても確定値ベースのものを使用する。

厚生年金と国民年金は、被保険者数・受給者数の将来見通しが年度末時点のものではなく年度間値である。

本章では、前年度末の実績と本年度末の実績の平均を、当年度の実績の年度間値として、将来見通しと比較する。

将来見通しは、平成12年度以降について報告を受けている。

将来見通し作成の基礎となった数字は、厚生年金は8年度末（積立金は9年度末）、国共済・地共済・農林年金は9年度末、私学共済は10年度末のデータを基とするものである。被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものである。そこで、将来見通し作成の基となるデータの年度から、将来見通しが公表される始めの年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

厚生年金の将来見通しは、平成15年度から総報酬ベースのものとなっている。

これは平成12年改正で、15年度から「報酬」の中に賞与も含まれるようになることを踏まえたものである。標準報酬月額総額が使われる総合費用率、独自給付費用率は、15年度前と以後とでは接続しない<sup>注</sup>。本章では比較のため、標準報酬月額ベースに換算したのも併せて掲載する。

注 共済年金では、従来の標準報酬月額ベースで将来見通しが作成されている。

平成12年改正で、厚生年金と私学共済は14年度から被保険者資格がそれまでの65歳未満から70歳未満まで引き上げられたため、被保険者数の将来見通しに時系列上の断絶がある（特に私学共済は65歳以上の教職員が比較的多く、影響が大きい）。

各共済年金は平成11年財政再計算の際、被保険者数について1)一定、2)対人口比一定（私学共済は対学齢人口比一定）、3)厚生年金の被保険者数見通しと連動など、

複数の将来見通しを作成している<sup>注</sup>。年金数理部会では、旧社会保障制度審議会年金数理部会が行った「平成11年財政再計算に基づく被用者年金制度の財政検証」が、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しに基づいていたことを踏まえ、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しと比較することとする。

注 122頁の補足1を参照のこと。

運用収入、収支残及び積立金は、簿価ベースを基本とし、時価ベースの値を[ ]で掲載している。

国共済、地共済については、平成12年4月に地方事務官制度が廃止され、加入する制度が地共済から国共済となったが、このことは、平成11年財政再計算には反映されていないことに留意する必要がある。

厚生年金については、平成14年4月に旧農林年金が統合されたが、このことは、平成11年財政再計算には反映されていないことに留意する必要がある。

2 財政収支の実績と将来見通しの比較

(1) 保険料収入 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

保険料収入は、国共済以外の各制度では平成12、13、14年度いずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-1）。国共済は12年度は将来見通しを上回ったものの、13、14年度は下回った。14年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が11.5%、国共済が3.8%、地共済が11.3%、私学共済が8.9%、国民年金が5.2%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

図表 3-2-1 保険料収入額

実績と平成11年財政再計算における見通し

保険料収入額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	200,512	218,000	229,000	11,000	4.8	10,206	9,964	242	2.4
13	199,360	216,000	234,000	18,000	7.7	10,252	10,269	17	0.2
14	202,034	216,000	244,000	28,000	11.5	10,130	10,534	404	3.8

保険料収入額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	29,882	31,851	1,969	6.2	2,429	2,537	108	4.3
13	29,857	32,681	2,824	8.6	2,461	2,615	154	5.9
14	29,656	33,416	3,760	11.3	2,586	2,839	253	8.9

保険料収入額	(旧農林年金)				国民年金			
	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,289	3,410	121	3.5	19,678	20,000	322	1.6
13	3,249	3,489	240	6.9	19,538	20,000	462	2.3
14					18,958	20,000	1,042	5.2

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

(2) 標準報酬月額総額 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

保険料収入は被用者年金の場合、標準報酬月額総額と保険料率によって決まる。

標準報酬月額総額は、国共済以外の被用者年金では平成12、13、14年度いずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回る結果となっている（図表3-2-2）。国共済は12年度は実績が将来見通しを上回ったものの13、14年度は下回った。14年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が10.7%、

国共済が3.5%、地共済が11.6%、私学共済が8.5%となっている。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)

(3) 被保険者数 - 私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った -

標準報酬月額総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬月額によって決まる。

そこでまず、被保険者数について実績と将来見通しを比較すると(図表3-2-2)厚生年金、国共済、地共済は平成12、13、14年度いずれも、実績が将来見通しを下回っている。一方、私学共済と国民年金は12、13、14年度いずれも、実績が将来見通しを上回った。14年度について実績が将来見通しを下回った割合又は上回った割合をみると、厚生年金は8.3%、国共済は1.8%、地共済は4.4%、それぞれ実績が将来見通しを下回り、私学共済は1.4%、国民年金は0.8%実績が将来見通しを上回った。

(4) 1人当たり標準報酬月額 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

次に1人当たり標準報酬月額をみると、地共済、私学共済は平成12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを下回った。14年度の実績が将来見通しを下回った割合は私学共済が9.6%、地共済が8.1%である。

一方、厚生年金は12年度で実績が将来見通しを1.4%上回り、13、14年度は0.7%、4.4%それぞれ下回った。国共済は12、13年度とも、それぞれ4.1%、1.6%実績が将来見通しを上回ったが、14年度は2.4%下回った。

標準報酬月額総額の実績と将来見通しとの乖離を、(3)の被保険者数の乖離と(4)の1人当たり標準報酬月額の乖離とに分けてみると、標準報酬月額総額の実績が将来見通しを下回ったのは、

- ・厚生年金、国共済は主に被保険者数が将来見通しを下回ったため、
- ・地共済は、被保険者数と1人当たり標準報酬月額が将来見通しを下回ったため、
- ・私学共済は被保険者数は将来見通しを上回ったものの、1人当たり標準報酬月額が将来見通しを下回ったため、

であることがわかる。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)

図表 3-2-2 標準報酬月額総額、被保険者数、1人当たり標準報酬月額

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	1,240,660	1,293,000	52,340	4.0	54,319	53,017	1,302	2.5
	13	1,231,930	1,325,000	93,070	7.0	54,583	54,638	55	0.1
	14	1,233,692	1,382,000	148,308	10.7	54,065	56,046	1,981	3.5
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,337	34,300	1,963	5.7	1,119	1,122	3	0.3
	13	31,884	34,400	2,516	7.3	1,110	1,122	12	1.1
	14	32,089	35,000	2,911	8.3	1,102	1,122	20	1.8
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	318,688	314,140	4,548	1.4	410,007	393,769	16,238	4.1
	13	318,679	320,979	2,300	0.7	412,231	405,808	6,423	1.6
	14	314,489	329,048	14,559	4.4	406,373	416,266	9,893	2.4

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	176,426	189,148	12,722	6.7	17,777	18,560	783	4.2
	13	176,435	194,077	17,642	9.1	18,016	19,129	1,113	5.8
	14	175,486	198,444	22,958	11.6	19,005	20,766	1,761	8.5
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,239	3,326	87	2.6	406	404	2	0.5
	13	3,207	3,326	119	3.6	408	404	4	1.0
	14	3,181	3,326	145	4.4	429	423	6	1.4
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	458,066	473,913	15,847	3.3	366,349	382,838	16,489	4.3
	13	461,583	486,262	24,679	5.1	367,677	394,575	26,898	6.8
	14	456,830	497,204	40,374	8.1	369,995	409,102	39,107	9.6

項目	年度	(旧農林年金)				国民年金			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	16,598	17,180	582	3.4	-	-	-	-
	13	16,410	17,581	1,171	6.7	-	-	-	-
	14	-	-	-	-	-	-	-	-
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	467	482	15	3.1	70,554	69,700	854	1.2
	13	459	482	23	4.8	70,330	69,600	730	1.0
	14	-	-	-	-	70,026	69,500	526	0.8
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	295,153	297,026	1,873	0.6	-	-	-	-
	13	296,925	303,959	7,034	2.3	-	-	-	-
	14	-	-	-	-	-	-	-	-

注1 地共済の標準報酬月額総額及び1人当たり標準報酬月額は、標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。

注2 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。

注3 実績の標準報酬月額総額は、年度間累計であり、1人当たり標準報酬月額は年度末における被保険者の標準報酬月額の平均である。

注4 将来見通しの1人当たり標準報酬月額は標準報酬月額総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。

## (5) 国庫・公経済負担 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

国庫・公経済負担は、厚生年金、国民年金では平成12、13、14年度いずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-3）。地共済は、12、13年度は実績が上回ったものの14年度は実績が下回っている。国共済と私学共済は、12年度は実績が上回ったものの13、14年度は実績が下回っている。実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合を14年度についてみると、厚生年金は6.8%、国共済は5.1%、地共済は3.7%、私学共済は2.9%、国民年金は2.9%、それぞれ将来見通しを下回った。

図表 3-2-3 国庫・公経済負担額

実績と平成11年財政再計算における見通し

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	37,209	38,000	40,000	2,000	5.0	1,315	1,305	10	0.8
13	38,164	39,000	42,000	3,000	7.1	1,348	1,378	30	2.2
14	40,036	41,000	44,000	3,000	6.8	1,372	1,446	74	5.1

国庫・公経済負担額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,346	3,225	121	3.8	404	400	4	1.0
13	3,506	3,408	98	2.9	415	421	6	1.4
14	3,440	3,573	133	3.7	429	442	13	2.9

国庫・公経済負担額	(旧農林年金)				国民年金			
	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	580	594	14	2.4	13,637	15,000	1,363	9.1
13	600	618	18	2.9	14,307	15,000	693	4.6
14					14,565	15,000	435	2.9

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(6) 運用収入 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

運用収入は各制度とも、平成12、13、14の各年度で実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-4）。将来見通しを下回った割合は国共済の他は14年度が最も大きい。14年度の実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金（時価ベース）が79.4%、国共済が36.1%、地共済が55.5%、私学共済が47.7%となっており、特に、国民年金（時価ベース）については、運用収入がマイナスとなったことから100%を超え、109.3%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意）

運用収入が将来見通しを下回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを下回っているためである（表44）。運用利回りの将来見通しは、厚生年金は12年度3.61%、13年度3.52%、14年度3.49%、国民年金12年度3.47%、13年度3.27%、14年度3.28%、他の制度は毎年度4%とされているが、実績は、将来見通しを大きく下回る結果となった。



図表 3-2-4 運用収入と運用利回り

		実績と平成11年財政再計算における見通し									
項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	
	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
運用 収入額	12	43,067	57,000	62,000	5,000	8.1	2,499	3,285	786	23.9	
	13	38,607					2,104	3,342	1,238	37.0	
		[26,541]	[39,000]	62,000	23,000	37.1	[1,341]				
	14	31,071					2,169	3,393	1,224	36.1	
		[2,731]	[13,000]	63,000	50,000	79.4	[1,757]				
運用 利回り	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	12	3.22	-	3.61	0.39	10.8	3.01	4.00	0.99	24.8	
	13						2.42	4.00	1.58	39.5	
		[1.99]	-	3.52	1.53	43.5	[1.56]	4.00	2.44	61.0	
	14						2.45	4.00	1.55	38.8	
		[0.21]	-	3.49	3.28	94.0	[2.05]	4.00	1.95	48.8	
		地共済				私学共済					
項目	年度	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/		
		億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%		
運用 収入額	平成	9,246	14,034	4,788	34.1	875	1,175	300	25.5		
	12										
	13	7,775	14,640	6,865	46.9	783	1,224	441	36.0		
	14	6,764	15,212	8,448	55.5	667	1,275	608	47.7		
						[ 90]					
運用 利回り	平成	%	%	%	%	%	%	%	%		
	12	2.61	4.00	1.39	34.8	2.99	4.00	1.01	25.3		
	13	2.05	4.00	1.95	48.8	2.60	4.00	1.40	35.0		
	14	1.77	4.00	2.23	55.8	2.20	4.00	1.80	45.0		
						[ 0.28]					
		(旧農林年金)				国民年金					
項目	年度	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/		
		億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%		
運用 収入額	平成	698	790	92	11.6	2,828	4,000	1,172	29.3		
	12										
	13	507	796	289	36.3	2,263					
	14					[1,246]	4,000	2,754	68.9		
					1,897						
					[ 371]	4,000	4,371	109.3			
運用 利回り	平成	%	%	%	%	%	%	%	%		
	12	3.55	4.00	0.45	11.3	2.98	3.47	0.49	14.1		
	13	2.54	4.00	1.46	36.5						
	14					[1.29]	3.27	1.98	60.6		
						[ 0.39]	3.28	3.67	111.9		

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 [ ]は、時価ベースの値である。なお、平成13、14年度の厚生年金・国民年金の実績の[ ]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 国共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値であり、時価ベースの運用利回りは、この運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

(7) 実質的な支出額 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

実質的な支出額は、各制度とも平成12、13、14年度の3年連続で、実績（実績推計）が将来見通しを下回っている（図表3-2-5）。平成14年度について、実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が5.1%、国共済が5.5%、地共済が10.2%、私学共済が1.6%、国民年金が6.1%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

図表 3-2-5 実質的な支出額

実績と平成11年財政再計算における見通し

実質的な支出額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	258,783	268,000	278,000	10,000	3.6	12,665	12,984	319	2.5
13	269,404	280,000	295,000	15,000	5.1	13,107	13,637	530	3.9
14	284,184	296,000	312,000	16,000	5.1	13,332	14,101	769	5.5

実質的な支出額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	31,816	33,283	1,467	4.4	2,858	2,887	30	1.0
13	32,984	35,655	2,671	7.5	2,985	3,027	42	1.4
14	34,215	38,100	3,885	10.2	3,130	3,181	51	1.6

実質的な支出額	(旧農林年金)				国民年金			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	4,579	4,681	102	2.2	31,678	35,000	3,322	9.5
13	4,756	4,830	74	1.5	33,758	36,000	2,242	6.2
14					34,741	37,000	2,259	6.1

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(8) 受給者数 - 厚生年金以外の各制度で実績が将来見通しを下回った -

実質的な支出は各制度とも実績（実績推計）が将来見通しを下回ったが、受給者数も次にみるとおり、厚生年金を除き、実績が将来見通しを下回っている（図表3-2-6）。

平成14年度についてみると、厚生年金は将来見通しを0.1%上回った（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）が、国共済は3.0%、地共済は1.9%、国民年金は2.3%将来見通しを下回った。私学共済は下回った割合が大きく、17.4%であった。私学共済について、年金種別別にみると、通老・通退相当で20%以上、実績が見通しを下回る結果となっている。これは、将来見通しでは受給者と見込まれる者が、実績では未請求の受給待期者となっているためと思われる。

図表 3-2-6 受給者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
受給者数 合計	12	17,653	17,900	247	1.4	837	852	15	1.8
	13	18,539	18,900	361	1.9	857	878	21	2.4
	14	19,828	19,800	28	0.1	879	906	27	3.0
老齢・退年 相当	12	8,331	8,700	369	4.2	578	570	8	1.4
	13	8,735	9,200	465	5.1	586	571	15	2.6
	14	9,336	9,700	364	3.8	594	572	22	3.8
通老・通退 相当	12	5,679	5,400	279	5.2	37	51	14	27.5
	13	6,021	5,700	321	5.6	42	66	24	36.4
	14	6,493	6,000	493	8.2	48	84	36	42.9
障害年金	12	316	300	16	5.3	9	12	3	25.0
	13	322	300	22	7.3	9	12	3	25.0
	14	333	300	33	11.0	9	12	3	25.0
遺族年金	12	3,280	3,500	220	6.3	213	219	6	2.7
	13	3,461	3,700	239	6.5	220	229	9	3.9
	14	3,666	3,800	134	3.5	228	238	10	4.2

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
受給者数 合計	12	1,913	1,941	28	1.4	206.7	240.5	33.8	14.1
	13	1,970	2,005	35	1.7	217.3	255.1	37.8	14.8
	14	2,029	2,068	39	1.9	221.8	268.6	46.8	17.4
老齢・退年 相当	12	1,358	1,369	11	0.8	57.9	58.5	0.6	1.0
	13	1,393	1,419	26	1.8	61.5	61.3	0.2	0.3
	14	1,430	1,446	16	1.1	62.5	63.6	1.1	1.7
通老・通退 相当	12	101	123	22	17.9	107.4	142.2 [108.9]	34.8	24.5
	13	108	122	14	11.5	112.3	152.5 [114.2]	40.2	26.4
	14	113	142	29	20.4	114.0	162.2 [117.4]	48.2	29.7
障害年金	12	21	23	2	8.7	1.4	1.5	0.1	6.7
	13	21	24	3	12.5	1.5	1.6	0.1	6.3
	14	21	25	4	16.0	1.5	1.7	0.2	11.8
遺族年金	12	433	425	8	1.9	40.0	38.3	1.7	4.4
	13	449	439	10	2.3	41.9	39.7	2.2	5.5
	14	465	454	11	2.4	43.8	41.2	2.6	6.3

項目	年度	(旧農林年金)				国民年金			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
受給者数 合計	12	319.6	355.5	35.9	10.1	22,040	22,300	260	1.2
	13	335.8	377.1	41.3	11.0	22,833	23,200	367	1.6
	14					23,635	24,200	565	2.3
老齢・退年 相当	12	145.2	150.8	5.6	3.7	20,168	20,800	632	3.0
	13	150.2	154.0	3.8	2.5	20,937	21,700	763	3.5
	14					21,712	22,600	888	3.9
通老・通退 相当	12	100.5	127.8	27.3	21.4	-	-	-	-
	13	108.0	141.1	33.1	23.5	-	-	-	-
	14					-	-	-	-
障害年金	12	5.1	4.2	0.9	21.4	1,550	1,400	150	10.7
	13	5.2	4.4	0.8	18.2	1,580	1,400	180	12.9
	14					1,610	1,400	210	15.0
遺族年金	12	68.9	72.6	3.7	5.1	330	100	230	230.0
	13	72.4	77.6	5.2	6.7	320	100	220	220.0
	14					310	100	210	210.0

注1 国民年金の障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含むが再計算値は全額支給停止者を含まない。

注2 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。

注3 私学共済の再計算結果における通老・通退相当受給者数の[ ]内は年金待期者分を除いたものである。

(9) 基礎年金拠出金関連

本節は、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、前章でみた決算上のものではなく、各年度分に係る確定値でみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成12、13、14年度いずれも、将来見通しをそれぞれ1.3%、2.5%、3.4%下回った(図表3-2-7)。

図表 3-2-7 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	142,140	144,000	1,860	1.3	4,833	5,000	167	3.3
13	148,173	152,000	3,827	2.5	4,918	5,000	82	1.6
14	154,563	160,000	5,437	3.4	4,910	5,000	90	1.8

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

基礎年金拠出金算定対象者数の実績は全体では、平成12、13、14年度いずれも、将来見通しをそれぞれ4.1%、4.1%、5.5%下回った(図表3-2-8)。

図表 3-2-8 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	千人	千人	千人	%	円	円	円	%
平成12	59,753	62,300	2,547	4.1	19,149	18,600	549	3.0
13	59,249	61,800	2,551	4.1	20,149	19,800	349	1.8
14	58,142	61,500	3,358	5.5	21,450	20,900	550	2.6

制度別にみると、地共済、私学共済以外は12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを下回っており、その下回った割合を14年度についてみると、厚生年金が6.1%、国共済が3.2%、国民年金が1.7%となっている(図表3-2-9)。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)地共済は12年度で

実績が将来見通しを0.5%上回ったものの、13、14年度は将来見通しを0.3%、0.7%それぞれ下回った。また、私学共済は12年度で実績が将来見通しを0.2%下回ったものの、13、14年度は0.2%、0.8%上回った。

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額が将来見通しを下回った割合よりも、基礎年金拠出金対象者数が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、実績が将来見通しを12年度3.0%、13年度1.8%、14年度2.6%、それぞれ上回るようになった(図表3-2-8)。

注 基礎年金拠出金単価 = (基礎年金給付費 + 基礎年金相当給付費 - 特別国庫負担) / 基礎年金拠出金対象者数

#### ウ 基礎年金拠出金

基礎年金拠出金は基礎年金拠出金単価×基礎年金拠出金算定対象者数であるから、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数の乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる(図表3-2-10)。例えば厚生年金は12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを下回ったが、これは、主に基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しを下回ったためである。

図表 3-2-9 拠出金算定対象者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - ) /	実績	再計算	差 -	割合 ( - ) /
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
拠出金算定 対象者数合計	12	40,747	42,700	1,953	4.6	1,553	1,570	17	1.1
	13	40,356	42,700	2,344	5.5	1,538	1,570	32	2.0
	14	40,006	42,600	2,594	6.1	1,521	1,572	51	3.2
第2号拠出金 算定対象者数	12	30,887	32,400	1,513	4.7	1,094	1,093	1	0.1
	13	30,634	32,400	1,766	5.5	1,084	1,092	8	0.7
	14	30,293	32,300	2,007	6.2	1,072	1,093	21	1.9
第3号拠出金 算定対象者数	12	9,860	10,300	440	4.3	459	477	18	3.8
	13	9,722	10,300	578	5.6	455	478	23	4.8
	14	9,712	10,300	588	5.7	449	479	30	6.3
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	31.9	31.8	0.1	0.4	42.0	43.6	1.7	3.9
	13	31.7	31.8	0.1	0.2	42.0	43.8	1.8	4.1
14	32.1	31.9	0.2	0.5	41.9	43.8	1.9	4.4	

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - ) /	実績	再計算	差 -	割合 ( - ) /
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
拠出金算定 対象者数合計	12	4,224	4,203	21	0.5	485	486	1	0.2
	13	4,172	4,183	11	0.3	486	485	1	0.2
	14	4,132	4,163	31	0.7	489	485	4	0.8
第2号拠出金 算定対象者数	12	3,203	3,207	4	0.1	383	380	3	0.8
	13	3,167	3,197	30	0.9	384	379	5	1.3
	14	3,139	3,197	58	1.8	388	379	9	2.4
第3号拠出金 算定対象者数	12	1,020	996	24	2.4	102	106	4	3.8
	13	1,005	986	19	1.9	102	106	4	3.8
	14	992	966	26	2.7	101	106	5	4.7
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	31.8	31.1	0.8	2.5	26.6	27.9	1.3	4.5
	13	31.7	30.8	0.9	2.9	26.6	28.0	1.4	5.0
14	31.6	30.2	1.4	4.6	26.0	28.0	1.9	6.9	

項目	年度	(旧農林年金)				国民年金			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - ) /	実績	再計算	差 -	割合 ( - ) /
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
拠出金算定 対象者数合計	12	582	586	4	0.7	12,162	12,800	638	5.0
	13	571	584	13	2.2	12,126	12,400	274	2.2
	14	<565>				11,994	12,200	206	1.7
第2号拠出金 算定対象者数	12	453	458	5	1.1	-	-	-	-
	13	445	456	11	2.4	-	-	-	-
	14	<440>				-	-	-	-
第3号拠出金 算定対象者数	12	129	128	1	0.8	-	-	-	-
	13	126	128	2	1.6	-	-	-	-
	14	<125>				-	-	-	-
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	28.5	27.9	0.5	1.9	-	-	-	-
	13	28.3	28.1	0.2	0.9	-	-	-	-
14	<28.4>				-	-	-	-	

注1 国民年金の欄には第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る数を掲載してある。

注2 <>内は、旧農林漁業団体職員共済組合が納付する額を算定するため人数換算された拠出金算定対象者数である。

図表 3-2-10 基礎年金拠出金

実績と平成11年財政再計算における見通し

基礎年金 拠出金	厚生年金				国共済				地共済			
	実績(確定値)	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績(確定値)	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績(確定値)	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	93,633	95,000	1,367	1.4	3,569	3,505	64	1.8	9,705	9,380	325	3.5
13	97,575	101,000	3,425	3.4	3,719	3,731	12	0.3	10,088	9,938	150	1.5
14	102,730	107,000	4,270	4.0	3,915	3,943	28	0.7	10,635	10,440	195	1.9

基礎年金 拠出金	私学共済				(旧農林年金)				国民年金			
	実績(確定値)	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績(確定値)	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績(確定値)	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	1,116	1,084	32	3.0	1,338	1,307	31	2.4	27,946	28,000	54	0.2
13	1,175	1,152	23	2.0	1,380	1,388	8	0.6	29,319	29,000	319	1.1
14	1,259	1,217	42	3.5	242				30,873	31,000	127	0.4

## (10) 積立金

積立金は、平成14年度はすべての制度で将来見通しを下回った(図表3-2-11)。国共済以外は3年連続で将来見通しを下回っており、その割合は、厚生年金が0.7%、3.3%、5.8%(それぞれ平成12、13、14年度、以下同じ)、地共済1.2%、3.0%、5.1%、私学共済1.5%、3.2%、5.5%、国民年金3.3%、5.6%、8.8%となっており、いずれも下回った割合が拡大している。また、国共済については、平成12、13年度は1.7%、0.7%将来見通しを上回っていたが、14年度は0.5%将来見通しを下回った。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。なお、厚生年金には、平成14年度に旧農林年金から1.58兆円が移換された。)

図表 3-2-11 積立金

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度末積立金	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	1,368,804	1,759,000	1,772,000	13,000	0.7	85,951	84,542	1,409	1.7
13	1,373,934					86,500	85,882	618	0.7
	[1,345,967]	[1,754,000]	1,813,000	59,000	3.3	[87,070]			
14	1,377,023					86,747	87,141	394	0.5
	[1,320,717]	[1,741,000]	1,849,000	108,000	5.8	[86,986]			

年度末積立金	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	361,507	365,777	4,270	1.2	30,123	30,586	463	1.5
13	369,267	380,852	11,585	3.0	30,800	31,822	1,022	3.2
14	374,658	394,952	20,294	5.1	31,368	33,200	1,832	5.5
	[365,720]				[31,625]			

年度末積立金	(旧農林年金)				国民年金				
	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
12	20,113	20,229	116	0.6	98,208	117,000	121,000	4,000	3.3
13	19,746	20,346	600	2.9	99,490				
					[97,348]	[117,000]	124,000	7,000	5.6
14					99,108				
					[94,698]	[114,000]	125,000	11,000	8.8

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 [ ]は、時価ベースの値である。なお、平成13、14年度の厚生年金・国民年金の実績の[ ]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分

注3 国民年金の実績推計とは、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。



## (11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく(図表 3-2-12)。各制度とも賃金上昇率や物価上昇率、被保険者数が見込みとずれたこと、運用利回りの実績が低かったことを乖離の要因に掲げている。

図表 3-2-12 財政収支 - 平成 14 年度 -

区分	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金	
	保険料収入	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計			
厚生年金	実績推計	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
	実績推計	21.6	-	[1.3]	5.6	[28.6]	19.7	9.9	0.2	29.9	[1.3]	[174.1]
	見通し	24.4	-	[6.3]	4.4	[35.1]	20.5	10.7	0.2	31.5	[3.6]	[184.9]
	実績/見通し %	11.6		78.7	27.4	18.7	3.9	7.6	9.5	5.2	135.4	5.9
差が生じた 主な要因	・被保険者数の減少(見通しより1割程度減少) ・賃金上昇率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下)		・名目運用利回りの低下(賃金上昇率を上回る実質運用利回りは財政再計算の前提を確保) ・名目運用利回りの低下(見通しより低下、3.49% 0.21%) (賃金上昇率を上回る実質的な運用利回りは財政再計算の前提を確保)		基礎年金拠出金に係る国庫負担分(農林年金移管金1.6兆円)	・被保険者期間の減少、請求遅れ分(再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提) ・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより3%程度低下)		・確定値は10.3兆円(実績は当年度概算分と前々年度精算分) ・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより3%程度低下)				
国共済	実績	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	実績	10,130	1,935	2,169	6,722	20,956	16,852	3,719	138	20,709	247	86,747
	見通し	10,534	1,908	3,393	6,764	22,599	17,363	3,943	34	21,340	1,259	87,141
	実績/見通し %	3.8	1.4	36.1	0.6	7.3	2.9	5.7	305.5	3.0	80.4	0.5
差が生じた 主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		運用利回り			年金改定率						
地共済	実績	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	実績	29,656	-	6,764	17,766	54,186	38,048	10,108	639	48,794	5,391	374,658
	見通し	33,416	-	15,212	18,110	66,738	41,998	10,440	200	52,638	14,100	394,952
	実績/見通し %	11.3		55.5	1.9	18.8	9.4	3.2	219.3	7.3	61.8	5.1
差が生じた 主な要因	・組合員数 ・給与改定率		運用利回り			年金改定率						
私学共済	実績	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	実績	2,586	218	667	447	3,919	2,112	1,184	55	3,351	568	31,368
	見通し	2,839	222	1,275	445	4,781	2,132	1,217	54	3,403	1,378	33,200
	実績/見通し %	8.9	1.6	47.7	0.5	18.0	0.9	2.7	2.2	1.5	58.8	5.5
差が生じた 主な要因	賃金上昇率		運用利回り									
国民年金	実績推計	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
	実績推計	1.9	-	[0.0]	1.5	[3.3]	0.1	3.4	0.1	3.6	[0.3]	[11.4]
	見通し	2.0	-	[0.4]	1.5	[3.9]	0.1	3.6	0.1	3.7	[0.2]	[12.5]
	実績/見通し %	2.8		109.2	5.4	14.8	23.9	5.7	106.4	3.3	252.1	8.8
差が生じた 主な要因	・納付率の低下(見通しより低下、82.9% 62.8%) ・被保険者の増加(見通しより2.5割程度増加)		・再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の積立金値より大きい ・名目運用利回りの低下(見通しより低下、3.28% 0.39%) (賃金上昇率を上回る実質的な運用利回りは財政再計算の前提を確保)		保険料収入と運用収入の差による	・確定値は3.6兆円(決算値は当年度概算分と前々年度精算分) ・年金改定率の低下(平成10年度以降の累積が見通しより3%程度低下)		・基礎年金拠出金の差による				

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率 - 私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った -

厚生年金を始め、国共済、地共済の年金扶養比率は、平成12、13、14年度いずれも、実績が将来見通しを下回った(図表3-3-1、3-3-2)。将来見通しとの差は厚生年金が最も大きく、14年度では将来見通し3.63倍に対し実績3.36倍と、実績が将来見通しを0.27下回った。12、13年度も実績が将来見通しを0.18、0.22それぞれ下回っている。国共済と地共済の将来見通しとの差は0.03~0.11程度である。

図表 3-3-1 年金扶養比率

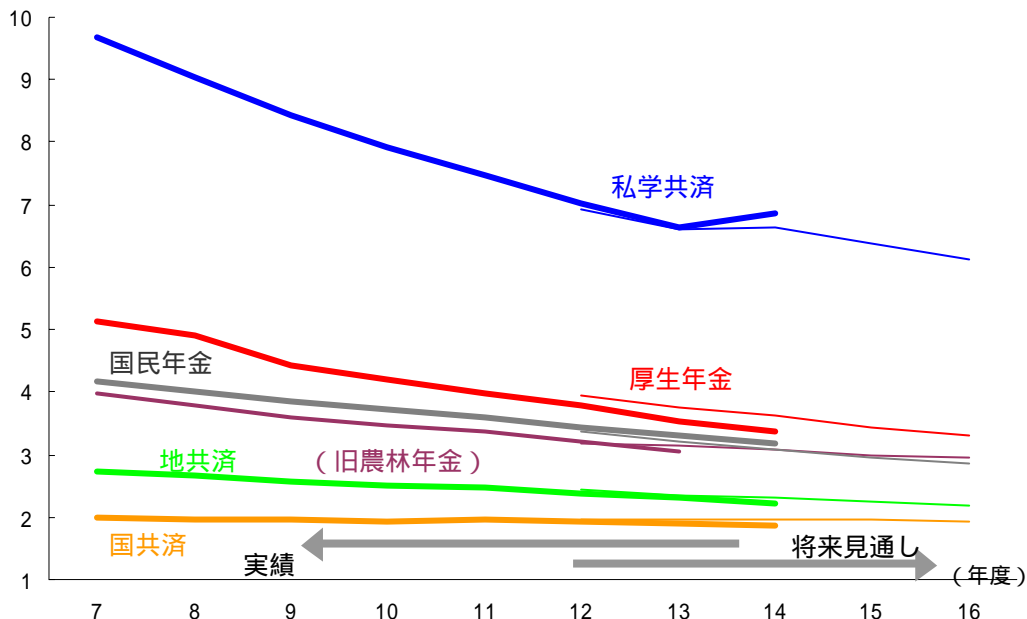
実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	厚生年金		国共済		地共済		私学共済		(旧農林年金)		国民年金	
	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成7	5.13		1.99		2.73		9.69		3.98		4.18	
8	4.92		1.97		2.66		9.04		3.80		4.02	
9	4.44		1.95		2.58		8.44		3.60		3.85	
10	4.20		1.92		2.51		7.93		3.47		3.71	
11	3.99		1.95		2.46		7.48		3.37		3.59	
12	3.78	3.96	1.94	1.97	2.38	2.43	7.01	6.91	3.22	3.19	3.44	3.36
13	3.53	3.75	1.90	1.96	2.30	2.36	6.63	6.59	3.06	3.13	3.31	3.20
14	3.36	3.63	1.85	1.96	2.22	2.30	6.86	6.65	3.07	3.07	3.17	3.07
15		3.45		1.96		2.24		6.39		2.99		2.96
16		3.30		1.94		2.19		6.12		2.96		2.87

注1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注2 国共済については、平成8年度末から平成10年度末の実績に関して、受給権者ベースの数値を記載している。

図表 3-3-2 年金扶養比率



厚生年金の年金扶養比率が将来見通しを大きく下回ったのは、分母の老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを12年度は2.1%、13年度は2.7%、14年度は1.3%下回ったものの、分子の被保険者数がそれ以上に将来見通しを下回った(下回った割合は12年度6.1%、13年度8.2%、14年度8.2%)ためである(図表3-3-3)。これは、受給者数に比べ、被保険者数は景気の影響を受けやすいことから、これらの比である年金扶養比率は、経済環境の変化の影響を受けやすい指標であることに留意する必要がある。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)一方、私学共済と国民年金の年金扶養比率は、12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを上回った。14年度についてみると、国民年金は将来見通し3.07倍に対し実績3.17倍と、実績が将来見通しを0.10上回り、私学共済は将来見通し6.65倍に対し実績6.86倍と、実績が将来見通しを0.21上回った。いずれも分子の被保険者数が将来見通しよりも多かったことが影響している。

図表 3-3-3 年金扶養比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済				地共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/%	実績	再計算	差 -	割合 (-)/%	実績	再計算	差 -	割合 (-)/%
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成												
	12	3.78	3.96	0.18	4.5	1.94	1.97	0.03	1.5	2.38	2.43	0.05	2.1
	13	3.53	3.75	0.22	5.9	1.90	1.96	0.06	3.1	2.30	2.36	0.06	2.5
	14	3.36	3.63	0.27	7.4	1.85	1.96	0.11	5.6	2.22	2.30	0.08	3.5
被保険者数 (X)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,192	34,300	2,108	6.1	1,119	1,122	3	0.3	3,239	3,326	87	2.6
	13	31,576	34,400	2,824	8.2	1,110	1,122	12	1.1	3,207	3,326	119	3.6
	14	32,144	35,000	2,856	8.2	1,102	1,122	20	1.8	3,181	3,326	145	4.4
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	8,519	8,700	181	2.1	578	570	8	1.4	1,358	1,369	11	0.8
	13	8,951	9,200	249	2.7	586	571	15	2.6	1,393	1,409	16	1.1
	14	9,571	9,700	129	1.3	594	572	22	3.8	1,430	1,446	16	1.1

項目	年度	私学共済				(旧農林年金)				国民年金			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/%	実績	再計算	差 -	割合 (-)/%	実績	再計算	差 -	割合 (-)/%
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成												
	12	7.01	6.91	0.10	1.4	3.22	3.19	0.03	0.9	3.44	3.36	0.08	2.4
	13	6.63	6.59	0.04	0.6	3.06	3.13	0.07	2.2	3.31	3.20	0.11	3.4
	14	6.86	6.65	0.21	3.2					3.17	3.07	0.10	3.3
被保険者数 (X)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	405.8	404.2	1.6	0.4	467.0	482.0	15.0	3.1	70,491	69,700	791	1.1
	13	408.2	404.2	4.0	1.0	458.5	482.0	23.5	4.9	70,168	69,600	568	0.8
	14	428.8	422.5	6.3	1.5					69,885	69,500	385	0.6
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	57.9	58.5	0.6	1.0	145.2	150.8	5.6	3.7	20,464	20,800	336	1.6
	13	61.5	61.3	0.2	0.3	150.2	154.0	3.8	2.5	21,208	21,700	492	2.3
	14	62.5	63.6	1.1	1.7					22,020	22,600	580	2.6

注 受給者ベースの年金扶養比率である。

(2) 総合費用率、独自給付費用率 - 国共済以外は実績が将来見通しを上回った -  
(総合費用率)

総合費用率は、国共済以外の各制度で、平成12、13、14年度いずれも実績(実績推計)が将来見通しを上回った(図表3-3-4、3-3-5)。将来見通しとの差を14年度についてみると、差が最も大きいのは厚生年金で、将来見通し19.4%に対し実績推計20.7%、差は1.3ポイントである。次いで私学共済が将来見通し13.2%に対し実績14.2%で1.0ポイントの差、地共済は将来見通し17.4%に対し実績17.5%で0.1ポイントの差となっている。

図表 3-3-4 総合費用率

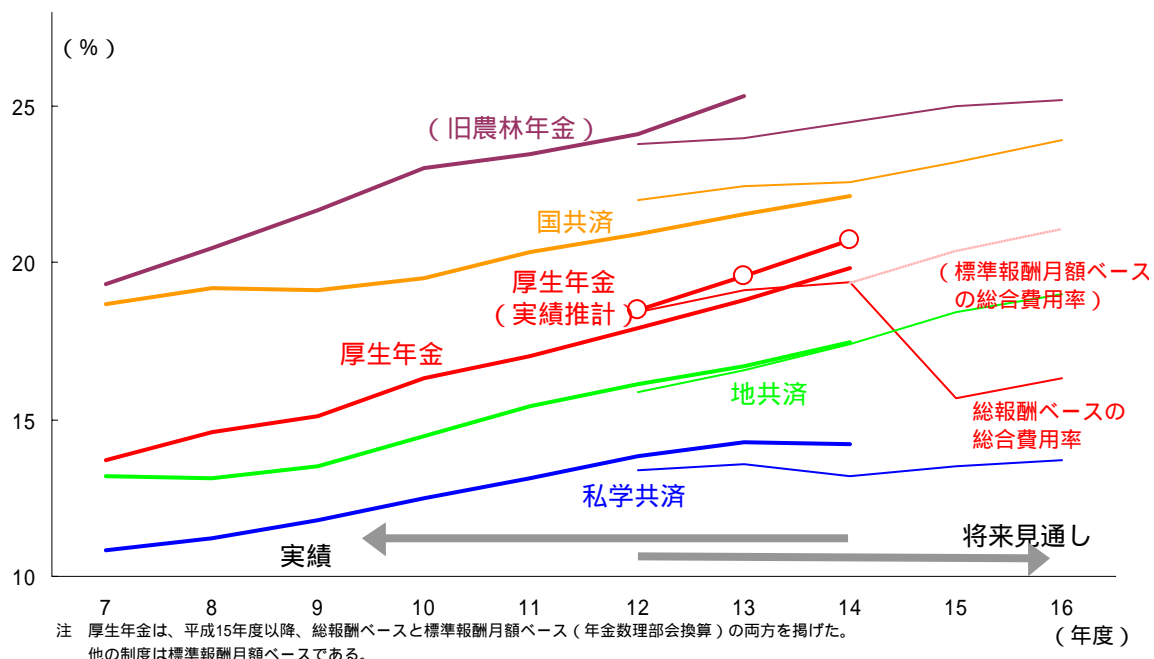
実績と平成11年財政再計算における見通し											
年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		(旧農林年金)	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	13.7			18.7		13.2		10.8		19.3	
8	14.6			19.2		13.1		11.2		20.5	
9	15.1			19.1		13.5		11.8		21.7	
10	16.3			19.5		14.5		12.5		23.0	
11	17.0			20.3		15.4		13.1		23.5	
12	17.9	18.5	18.4	20.9	22.0	16.1	15.9	13.8	13.4	24.1	23.8
13	18.8	19.6	19.1	21.5	22.4	16.7	16.6	14.3	13.6	25.3	24.0
14	19.8	20.7	19.4	22.1	22.6	17.5	17.4	14.2	13.2		24.5
15			15.7		23.2		18.4		13.5		25.0
16			16.3		23.9		19.0		13.7		25.2

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

実績(実績推計)が将来見通しを上回る結果となったのは、各制度とも分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったものの、分母の標準報酬月額総額の方がより大きく将来見通しを下回ったためである(図表3-3-8)。

厚生年金は、年金扶養比率が将来見通しを下回り、総合費用率が将来見通しを上回る結果となっているが、これは、被保険者数と標準報酬月額総額の減少ということ数年の動向が影響しているものと思われる。今後、被保険者数と標準報酬月額総額の増減率が将来見通しと同じになったとしても、水準までが将来見通しのものに戻るかどうかは疑問であるが、仮に総合費用率の将来見通しとの差が今後も同じ程度で推移することになると、保険料率に与える影響も同じ程度になると考えられる。なお、平成16年財政再計算においては、平成14年度の実績値も踏まえ再計算が行われたとの報告を受けているが、いずれにせよ、今後の動向を注目する必要がある。

図表 3-3-5 総合費用率



私学共済も厚生年金同様、総合費用率の実績と将来見通しとの差が大きいが、特に14年度までの上昇ピッチ(グラフでいえば折れ線の傾き)をみると(図表 3-3-5)実績の方が将来見通しより大きい。この傾向が今後も続くのであれば、将来見通しとの乖離が広がって行くことになり、財政的に大きな影響を与えることになる。やはり今後の動向を注目する必要がある(ただし、乖離は大きくなっているが、平成14年度については、実績、将来見通し共に減少している)。

国共済の総合費用率は他制度と異なり、12、13、14年度いずれも実績が将来見通しを下回っている(図表 3-3-4、図表 3-3-5)。14年度についてみると、将来見通し22.6%に対し実績22.1%で、実績が将来見通しを0.5ポイント下回った。これは、分母の標準報酬月額総額が他制度と異なり、将来見通しを下回った割合が低い(12年度は将来見通しを上回った。)ことによる。分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」は、他の制度同様、将来見通しを下回っている(図表 3-3-8)。

(独自給付費用率と基礎年金費用率)

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると(図表 3-3-6)

- ・厚生年金は、独自給付費用率の方が基礎年金費用率よりも将来見通しを上回る幅が大きい。
- ・国共済は、独自給付費用率、基礎年金費用率が共に将来見通しを下回った(下回った割合は、独自給付費用率の方が大きい。)
- ・地共済は、独自給付費用率は将来見通しを下回ったが、基礎年金費用率が将来見通しを上回った結果、総合費用率は将来見通しを上回った。
- ・私学共済は、独自給付費用率、基礎年金費用率が共に将来見通しを上回った(上回った割合は、おおむね独自給付費用率の方が大きい。)

図表 3-3-6 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

項目	年度	厚生年金					国共済			
		実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
総合費用率 (X/W×100)	平成12	17.9	18.5	18.4	0.1	0.5	20.9	22.0	1.1	5.0
	13	18.8	19.6	19.1	0.5	2.6	21.5	22.4	0.9	4.0
	14	19.8	20.7	19.4	1.3	6.7	22.1	22.6	0.5	2.2
独自給付費用率 (Y/W×100)	12	13.0	13.6	13.5	0.1	0.7	16.6	17.6	1.0	5.7
	13	13.7	14.5	14.0	0.5	3.6	17.1	17.9	0.8	4.5
	14	14.4	15.3	14.2	1.1	7.7	17.5	17.9	0.4	2.2
基礎年金費用率 (Z/W×100)	12	4.9	4.9	4.9	0.0	0.0	4.3	4.4	0.1	2.3
	13	5.0	5.0	5.1	0.1	2.0	4.4	4.6	0.2	4.3
	14	5.3	5.3	5.2	0.1	1.9	4.6	4.7	0.1	2.1
総合費用 (X)	平成12	221,574	230,000	238,000	8,000	3.4	11,350	11,680	330	2.8
	13	231,240	241,000	253,000	12,000	4.7	11,759	12,259	500	4.1
	14	244,147	255,000	268,000	13,000	4.9	11,960	12,655	695	5.5
独自給付費 (Y)	12	160,726	169,333	174,667	5,334	3.1	8,994	9,343	349	3.7
	13	169,208	179,000	185,667	6,667	3.6	9,354	9,772	418	4.3
	14	178,173	189,000	196,667	7,667	3.9	9,480	10,027	547	5.5
基礎年金費用 (Z)	12	60,848	60,848	63,333	2,485	3.9	2,356	2,337	19	0.8
	13	62,032	62,032	67,333	5,301	7.9	2,405	2,487	82	3.3
	14	65,974	65,974	71,333	5,359	7.5	2,479	2,629	150	5.7
標準報酬月額総額 (W)	12	1,240,660	1,240,660	1,293,000	52,340	4.0	54,319	53,017	1,302	2.5
	13	1,231,930	1,231,930	1,325,000	93,070	7.0	54,583	54,638	55	0.1
	14	1,233,692	1,233,692	1,382,000	148,308	10.7	54,065	56,046	1,981	3.5

項目	年度	地共済				私学共済				(旧農林年金)			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
総合費用率 (X/W×100)	平成12	16.1	15.9	0.2	1.3	13.8	13.4	0.4	3.0	24.1	23.8	0.3	1.3
	13	16.7	16.6	0.1	0.6	14.3	13.6	0.7	5.1	25.3	24.0	1.3	5.4
	14	17.5	17.4	0.1	0.6	14.2	13.2	1.0	7.6				
独自給付費用率 (Y/W×100)	12	12.5	12.6	0.1	0.8	9.7	9.5	0.2	2.1	19.0	18.7	0.3	1.6
	13	13.0	13.2	0.2	1.5	10.1	9.6	0.5	5.2	19.8	18.7	1.1	5.9
	14	13.7	13.9	0.2	1.4	10.1	9.3	0.8	8.6				
基礎年金費用率 (Z/W×100)	12	3.7	3.3	0.4	12.1	4.1	3.9	0.2	5.1	5.1	5.1	0.0	0.0
	13	3.7	3.4	0.3	8.8	4.2	4.0	0.2	5.0	5.5	5.3	0.2	3.8
	14	3.8	3.5	0.3	8.6	4.2	3.9	0.3	7.7				
総合費用 (X)	平成12	28,470	30,058	1,588	5.3	2,454	2,487	33	1.3	4,000	4,087	87	2.1
	13	29,479	32,246	2,767	8.6	2,570	2,606	36	1.4	4,156	4,212	56	1.3
	14	30,775	34,528	3,753	10.9	2,700	2,739	39	1.4				
独自給付費 (Y)	12	22,002	23,805	1,803	7.6	1,719	1,765	46	2.6	3,147	3,216	69	2.1
	13	22,905	25,621	2,716	10.6	1,812	1,837	25	1.4	3,252	3,287	35	1.1
	14	24,037	27,568	3,531	12.8	1,911	1,928	17	0.9				
基礎年金費用 (Z)	12	6,469	6,253	216	3.5	735	723	12	1.7	853	871	18	2.1
	13	6,574	6,625	51	0.8	758	768	10	1.3	904	925	21	2.3
	14	6,738	6,960	222	3.2	789	811	22	2.7				
標準報酬月額総額 (W)	12	176,426	189,148	12,722	6.7	17,777	18,560	783	4.2	16,598	17,180	582	3.4
	13	176,435	194,077	17,642	9.1	18,016	19,129	1,113	5.8	16,410	17,581	1,171	6.7
	14	175,486	198,444	22,958	11.6	19,005	20,766	1,761	8.5				

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注3 総合費用とは「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

注4 独自給付費用率とは「実質的な支出 - 国庫・公経済負担 - 基礎年金拠出金 × 2/3」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。

注5 基礎年金費用率とは「基礎年金拠出金 × 2/3」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。

(3) 収支比率

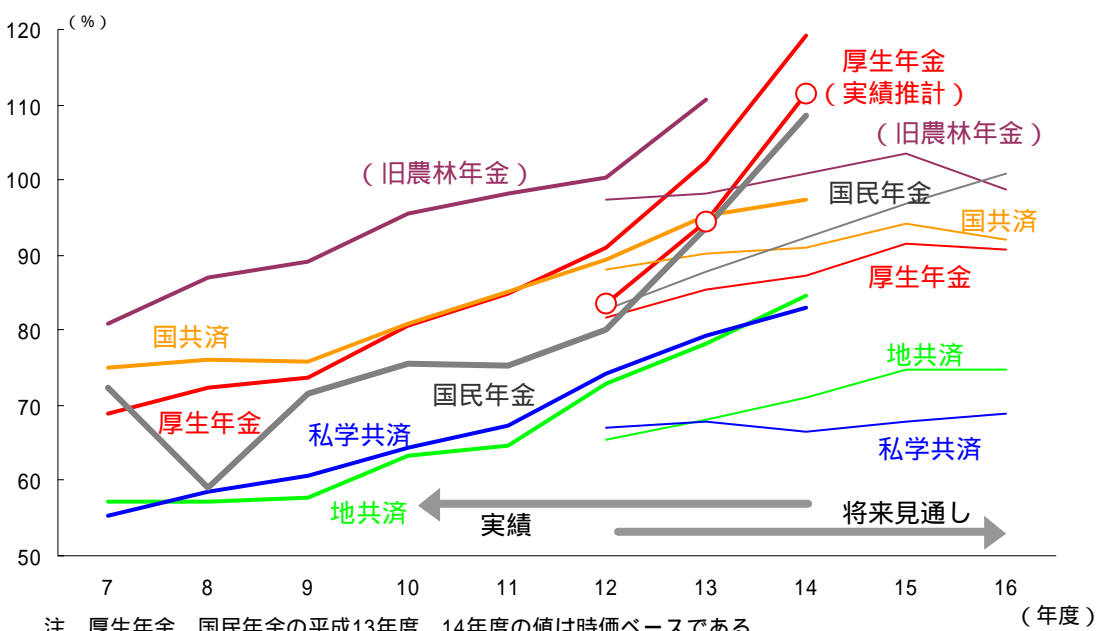
収支比率は、平成14年度は全制度において急激に悪化した。被用者年金の収支比率は各制度とも、平成12、13、14年度で将来見通しを上回り、その乖離幅も拡大した。国民年金の収支比率は12年度で将来見通しを下回ったが、13、14年度は将来見通しを上回った（図表3-3-7、3-3-8）。

図表 3-3-7 収支比率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		(旧農林年金)		国民年金	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	% % %			% %		% %		% %		% %		% %	
7	69.0			75.1		57.1		55.3		81.0		72.5	
8	72.4			76.0		57.3		58.4		87.1		59.1	
9	73.8			75.7		57.8		60.6		89.0		71.7	
10	80.5			80.8		63.4		64.4		95.5		75.6	
11	84.9			85.1		64.6		67.3		98.2		75.3	
12	91.0	83.6	81.8	89.3	88.2	72.8	65.5	74.3	67.0	100.3	97.3	80.2	82.7
13	97.2			95.2	90.1	78.3	68.1	79.2	67.9	110.6	98.3	89.2	
	[102.4]	[94.5]	85.5	[101.4]								[93.6]	87.8
14	104.7			97.2	90.9	84.5	71.0	83.0	66.6		100.7	96.7	
	[119.2]	[111.4]	87.3	[100.6]				[108.2]				[108.5]	92.3
15			91.6		94.2		74.7		67.7		103.5		96.8
16			90.7		92.1		74.8		68.8		98.7		100.9

- 注1 [ ]は、時価ベースの値である。
- 注2 国共済の時価ベースは、時価ベースの運用収入（参考値）を基に算出したものである。
- 注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

図表 3-3-8 収支比率



注 厚生年金、国民年金の平成13年度、14年度の値は時価ベースである。



将来見通しとの差を14年度についてみると、厚生年金が時価ベースで24.1ポイント（実績推計（時価）111.4%、将来見通し87.3%）、国共済が簿価ベースで6.3ポイント、時価ベースで9.7ポイント（実績（簿価）97.2%、実績（時価）100.6%、将来見通し90.9%）、地共済が簿価ベースで13.5ポイント（実績84.5%、将来見通し71.0%）、私学共済が簿価ベースで16.4ポイント、時価ベースで41.6ポイント（実績（簿価）83.0%、実績（時価）108.2%、将来見通し66.6%）、国民年金が簿価ベースで4.4ポイント、時価ベースで16.2ポイント（実績（簿価）96.7%、実績（時価）108.5%、将来見通し92.3%）であった。

収支比率が将来見通しを上回ったのは、分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」が各制度とも将来見通しを下回ったものの、分母の保険料収入額と運用収入額の合計の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる。保険料収入・運用収入とも将来見通しを下回ったが、特に運用収入の影響が大きかった。被用者年金では非常に大きく減少し、国民年金は運用収入がマイナスとなった。その結果、平成14年度の収支比率は全制度大きく悪化することとなった（図表3-3-9）。

図表 3-3-9 収支比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済				地共済			
		実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
収支比率 (X/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	91.0	83.6	81.8	1.8	2.2	89.3	88.2	1.1	1.2	72.8	65.5	7.3	11.1
		[102.4]	[94.5]	85.5	9.0	10.5	[101.4]				78.3	68.1	10.2	15.0
	14	104.7					97.2	90.9	6.3	6.9	84.5	71.0	13.5	19.0
		[119.2]	[111.4]	87.3	24.1	27.6	[100.6]							
総合費用 (X)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	221,574	230,000	238,000	8,000	3.4	11,350	11,680	330	2.8	28,470	30,058	1,588	5.3
		231,240	241,000	253,000	12,000	4.7	11,759	12,259	500	4.1	29,479	32,246	2,767	8.6
	14	244,147	255,000	268,000	13,000	4.9	11,960	12,655	695	5.5	30,775	34,528	3,753	10.9
保険料 収入額 (Y)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	200,512	218,000	229,000	11,000	4.8	10,206	9,964	242	2.4	29,882	31,851	1,969	6.2
		199,360	216,000	234,000	18,000	7.7	10,252	10,269	17	0.2	29,857	32,681	2,824	8.6
	14	202,034	216,000	244,000	28,000	11.5	10,130	10,534	404	3.8	29,656	33,416	3,760	11.3
運用 収入額 (Z)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	43,067	57,000	62,000	5,000	8.1	2,499	3,285	786	23.9	9,246	14,034	4,788	34.1
		38,607					2,104	3,342	1,238	37.0	7,775	14,640	6,865	46.9
	14	[26,541]	[39,000]	62,000	23,000	37.1	[1,341]				6,764	15,212	8,448	55.5
		[2,731]	[13,000]	63,000	50,000	79.4	[1,757]							
保険料収入 額と運用収 入額の和 (W) = Y + Z	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	243,579	275,000	291,000	16,000	5.5	12,704	13,250	546	4.1	39,128	45,885	6,757	14.7
		237,967					12,356	13,611	1,255	9.2	37,632	47,320	9,688	20.5
	14	[225,901]	[255,000]	296,000	41,000	13.9	[11,593]				36,420	48,628	12,208	25.1
		[204,765]	[229,000]	307,000	78,000	25.4	[11,887]							

項目	年度	私学共済				(旧農林年金)				国民年金			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
収支比率 (X/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	74.3	67.0	7.3	10.9	100.3	97.3	3.0	3.1	80.2	82.7	2.5	3.0
		79.2	67.9	11.3	16.6	110.6	98.3	12.3	12.5	89.2			
	14	83.0	66.6	16.4	24.6					[93.6]	87.8	5.8	6.6
		[108.2]								96.7			
										[108.5]	92.3	16.2	17.6
総合費用 (X)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	2,454	2,487	33	1.3	4,000	4,087	87	2.1	18,041	20,000	1,959	9.8
		2,570	2,606	36	1.4	4,156	4,212	56	1.3	19,451	21,000	1,549	7.4
	14	2,700	2,739	39	1.4					20,176	22,000	1,824	8.3
保険料 収入額 (Y)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	2,429	2,537	108	4.3	3,289	3,410	121	3.5	19,678	20,000	322	1.6
		2,461	2,615	154	5.9	3,249	3,489	240	6.9	19,538	20,000	462	2.3
	14	2,586	2,839	253	8.9					18,958	20,000	1,042	5.2
運用 収入額 (Z)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	875	1,175	300	25.5	698	790	92	11.6	2,828	4,000	1,172	29.3
		783	1,224	441	36.0	507	796	289	36.3	2,263			
	14	667	1,275	608	47.7					[1,246]	4,000	2,754	68.9
		[ 90]							1,897				
									[ 371]	4,000	4,371	109.3	
保険料収入 額と運用収 入額の和 (W) = Y + Z	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	3,304	3,713	409	11.0	3,987	4,200	213	5.1	22,507	24,000	1,493	6.2
		3,244	3,839	595	15.5	3,756	4,285	529	12.3	21,800			
	14	3,254	4,114	860	20.9					[20,783]	24,000	3,217	13.4
		[2,497]							20,855				
									[18,587]	24,000	5,413	22.6	

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 [ ]は、時価ベースの値である。なお、平成13、14年度の厚生年金・国民年金の実績の[ ]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 国共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。

注4 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注5 総合費用とは「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のことで、収支比率の算出に使用される。

(4) 積立比率

積立比率は、私学共済以外は平成12、13、14年度いずれも、実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-3-10、3-3-11）。

図表 3-3-10 積立比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

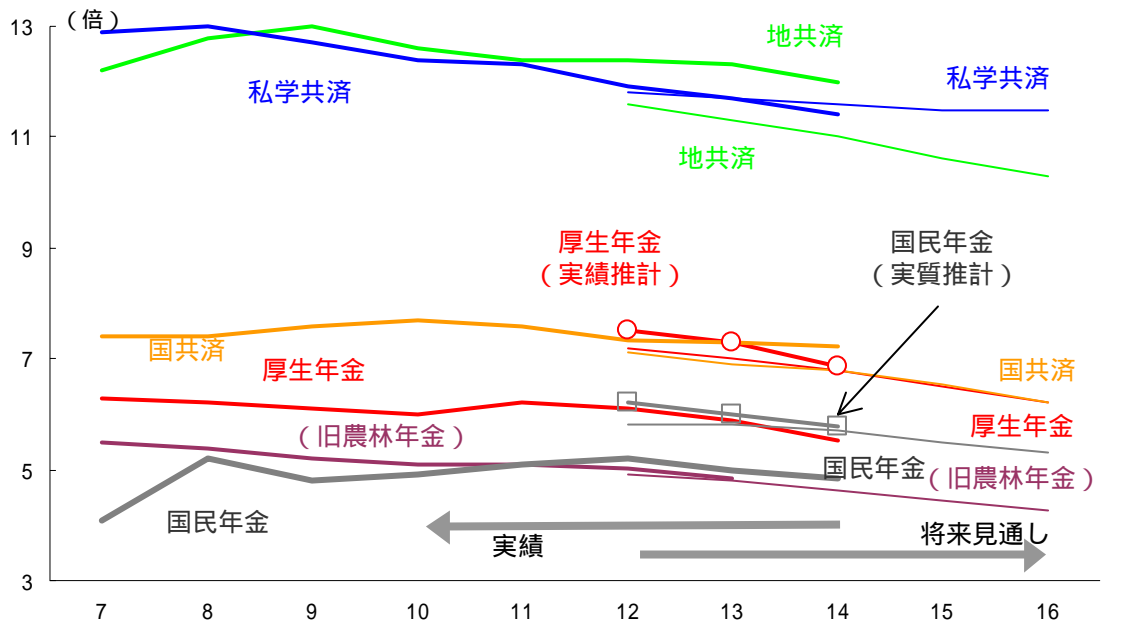
年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		(旧農林年金)		国民年金		
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	実績推計	見通し
平成7	6.3			7.4		12.2		12.9		5.5		4.1		
8	6.2			7.4		12.8		13.0		5.4		5.2		
9	6.1			7.6		13.0		12.7		5.2		4.8		
10	6.0			7.7		12.6		12.4		5.1		4.9		
11	6.2			7.6		12.4		12.3		5.1		5.1		
12	6.1	7.5	7.2	7.3	7.1	12.4	11.6	11.9	11.8	5.0	4.9	5.2	6.2	5.8
13	5.9	7.3	7.0	7.3	6.9	12.3	11.3	11.7	11.7	4.8	4.8	5.0	6.0	5.8
14	5.6			7.2	6.8	12.0	11.0	11.4	11.6		4.6	4.9		
	[5.5]	[6.9]	6.8	[7.3]								[4.8]	[5.8]	5.7
15			6.5		6.5		10.6		11.5		4.4			5.5
16			6.2		6.2		10.3		11.5		4.3			5.3

注1 [ ]は、時価ベースの値である。

注2 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注3 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

図表 3-3-11 積立比率



注 厚生年金、国民年金の平成14年度の値は時価ベースである。

これは、積立金の水準が国共済を除き各制度とも総じて将来見通しを下回ったものの、分母の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」がより大きく将来見通しを下回ったため、結果として、積立比率は将来見通しを上回ることとなったものである(図表 3-3-12)。なお、私学共済は、12年度は実績が将来見通しを上回ったが、13年度は将来見通しと同水準であり、14年度は実績が将来見通しを下回った。

図表 3-3-12 積立比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/ %	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/ %	
積立比率 (Y/X)	平成										
	12	6.1	7.5	7.2	0.3	4.2	7.3	7.1	0.2	3.1	
	13	5.9	7.3	7.0	0.3	4.3	7.3	6.9	0.4	5.9	
	14	5.6					7.2	6.8	0.4	6.5	
		[5.5]	[6.9]	6.8	0.1	1.5	[7.3]				
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	12	221,574	230,000	238,000	8,000	3.4	11,350	11,680	330	2.8	
	13	231,240	241,000	253,000	12,000	4.7	11,759	12,259	500	4.1	
	14	244,147	255,000	268,000	13,000	4.9	11,960	12,655	695	5.5	
前年度末 積立金 (Y)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	12	1,347,988	1,716,000	1,722,000	6,000	0.3	83,189	82,984	205	0.2	
	13	1,368,804	1,759,000	1,772,000	13,000	0.7	85,951	84,542	1,409	1.7	
	14	1,373,934					86,500	85,882	618	0.7	
		[1,345,967]	[1,754,000]	1,813,000	59,000	3.3	[87,070]				

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/ %	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/ %
積立比率 (Y/X)	平成								
	12	12.4	11.6	0.8	6.9	11.9	11.8	0.1	0.8
	13	12.3	11.3	1.0	8.8	11.7	11.7	0.0	0.0
	14	12.0	11.0	1.0	9.1	11.4	11.6	0.2	1.7
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	28,470	30,058	1,588	5.3	2,454	2,487	33	1.3
	13	29,479	32,246	2,767	8.6	2,570	2,606	36	1.4
	14	30,775	34,528	3,753	10.9	2,700	2,739	39	1.4
前年度末 積立金 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	352,346	349,951	2,395	0.7	29,270	29,358	88	0.3
	13	361,507	365,777	4,270	1.2	30,123	30,586	463	1.5
	14	369,267	380,852	11,585	3.0	30,800	31,822	1,022	3.2

項目	年度	(旧農林年金)				国民年金				
		実績	再計算	差 -	割合 ( - )/ %	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/ %
積立比率 (Y/X)	平成									
	12	5.0	4.9	0.1	2.0	5.2	6.2	5.8	0.4	6.9
	13	4.8	4.8	0.0	0.0	5.0	6.0	5.8	0.2	3.4
	14					4.9				
						[4.8]	[5.8]	5.7	0.1	1.8
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	12	4,000	4,087	87	2.1	18,041	18,041	20,000	1,959	9.8
	13	4,156	4,212	56	1.3	19,451	19,451	21,000	1,549	7.4
	14					20,176	20,176	22,000	1,824	8.3
前年度末 積立金 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	12	20,079	20,072	7	0.0	94,617	113,000	116,000	3,000	2.6
	13	20,113	20,229	116	0.6	98,208	117,000	121,000	4,000	3.3
	14					99,490				
					[97,348]	[117,000]	124,000	7,000	5.6	

注1 [ ]は、時価ベースの値である。

注2 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。